

東日本大震災 被災地訪問調査 概要報告

防災対策部防災対策総務課

実施事項

1 復旧・復興関係者へのヒアリング

(1) 岩手県復興局復興推進課

(2) 宮城県仙台土木事務所

(3) 宮城県保健福祉部長寿社会政策課

(4) 宮城県サポートセンター支援事務所

2 被災地派遣職員との意見交換会

3 仙台市周辺被災地の視察

岩手県復興局復興推進課



北島主任主査

菊池課長

訪問調査のテーマ：

「いわて復興ウォッチャー調査」

(*1) による県民意識の把握につ

いて

(*1)

- ・復興感調査
- ・岩手県沿岸部12市町村に居住・就労している153人対象
- ・四半期ごとに実施
- ・岩手県独自の取組

◆調査を始めたきっかけ

復興委員会の意見

「復興基本計画の進捗管理ツールに、県民の意識も取り入れるべき」

◆調査内容

(復興の3つの原則) (質問 ①震災前と比較、②3か月前と比較)

暮らしの再建 ⇒ 被災者の生活の回復に対する実感

なりわいの再生 ⇒ 地域経済の回復に対する実感

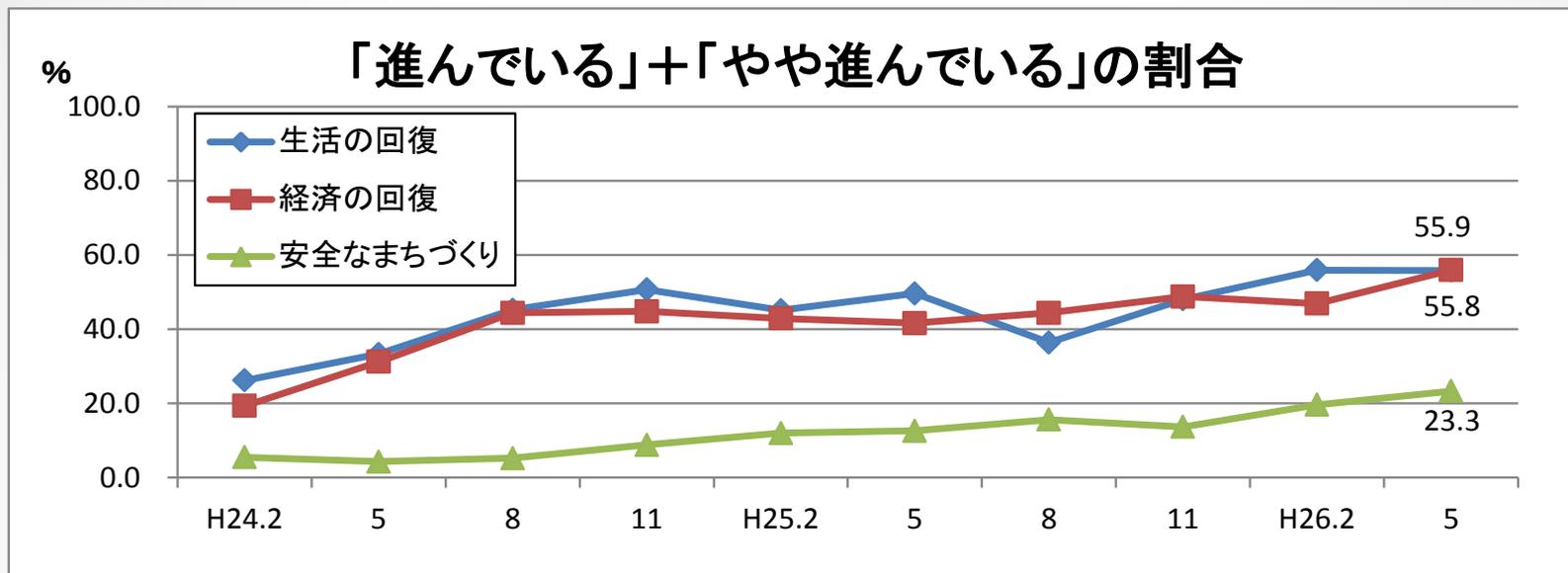
安全の確保 ⇒ 災害に対する安全なまちづくりに対する実感

※回答 「1. 進んで（達成して）いる」 「2. やや進んでいる」

「3. どちらともいえない」 「4. あまり進んでいない」

「5. 進んでいない」 「6. 分からない」

◆項目による差（平成26年5月調査）



(低) 安全なまちづくり ⇔ (高) 生活の回復、経済の回復

安全なまちづくり ≡ 海岸保全施設の整備

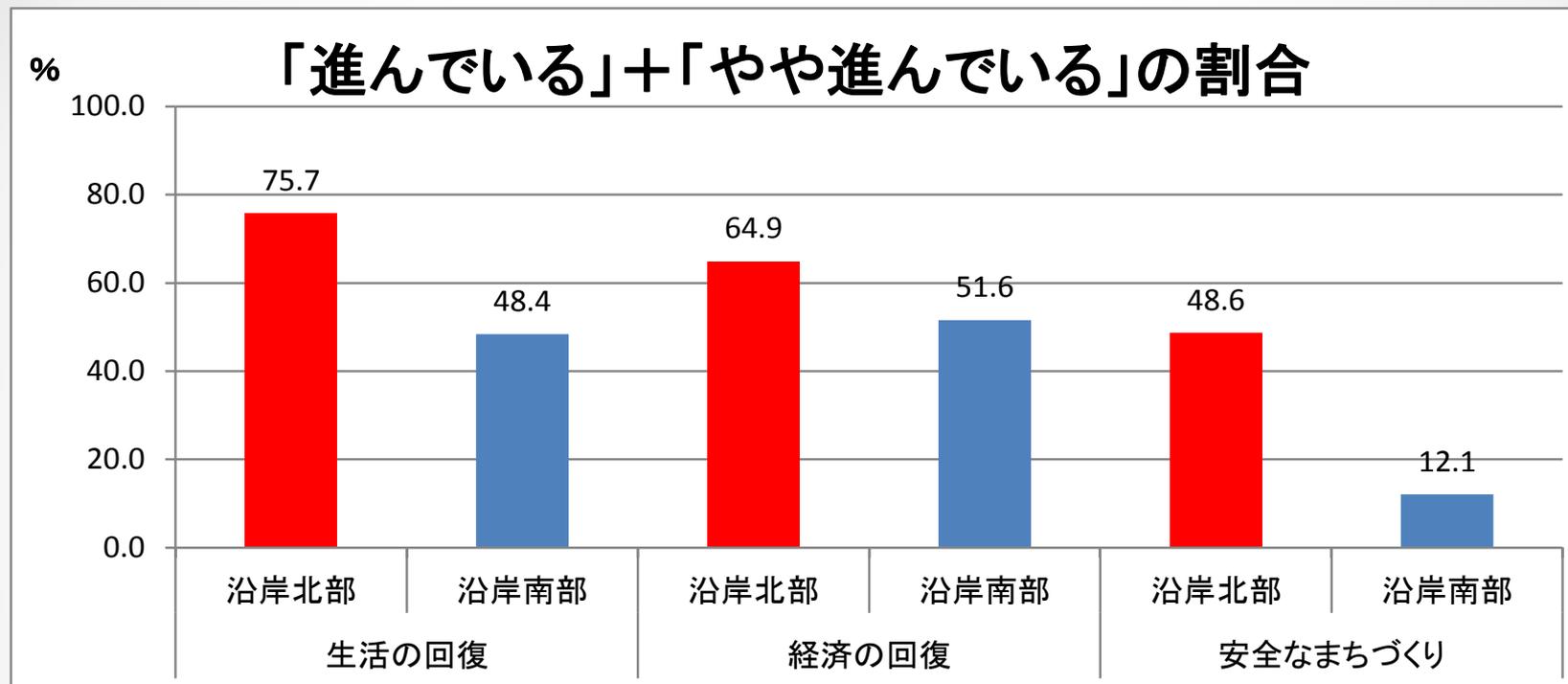
※県海岸保全施設の完了箇所数（22）／計画箇所数（105）

×100＝21.0%

H23～25：計画策定や合意形成が中心

H26～28：本工事が進捗⇒「安全なまちづくり」の実感上がるはず

◆地域による差（平成26年5月調査）



北部に比べて南部の実感が低い

⇒沿岸南部の方が、沿岸北部に比べて人的被害（死者・行方不明者）が大きかったことが、結果に影響していると分析

※人的被害 沿岸北部（79人） 沿岸南部（5,720人）

◆ 今後の方針

県 県民の意識は引き続き進捗管理ツールとして必要

調査協力者 頻度が高いので負担

⇒ 頻度を落としてでも継続

※ 業務を通して感じていること

報道機会の減少

⇒ 震災の記憶の風化

復興が進んでいると思われていないか

宮城県仙台土木事務所



河川部 本郷次長

訪問調査のテーマ：

- ・ 発災時の石巻港湾事務所の状況
(※本郷次長は、発災当時、石巻港湾事務所
所に勤務)
- ・ 海岸保全施設復旧に係る課題

◆ 発災時の石巻港湾事務所の状況

- 県北部（牡鹿半島から北）：明治・昭和の三陸地震による大津波で被災、意識高 ⇔ 県南部：記録もなく、津波は来ないとの認識
- 宮城県沖地震の想定 岸壁に水がかぶる程度
- 事務所にとどまって状況把握すべきではないかとの思い
- S53年の宮城県沖地震を石巻で経験
 - ⇒ それよりも揺れが長く大きい、防災行政無線での呼びかけ
 - ⇒ 逃げた方が良いと判断して車で逃げた
 - ・ 2～3 km離れた日和山丘陵に逃げたが、事前に策定された避難計画はなし
 - ・ 高い建物はあったが、津波避難ビルとしての指定なし
 - ・ 3日間車中泊、食糧は4人で豆腐1丁

◆ 発災後の対応

当初

①道路と航路の確保、②施設の応急復旧

①道路啓開 業者との連絡も困難な中、

本庁に来ていた業者に依頼

海上啓開 海面上、海底のガレキ撤去

(3万t級の船の入港までには数か月)

②広域沈下で満潮時に冠水⇒土嚢等により物揚場等を確保

港湾施設の利用状況

造成中の工業用地や野積み場がガレキ類（*2）・被災自動車の

仮置き場に利用された ← 市街地にはガレキ

類を仮置きするまとまった公共用地がない

(*2) 最も扱いに困るのは、津波堆積土砂

夏は異臭+ハエ、流れ出ることも

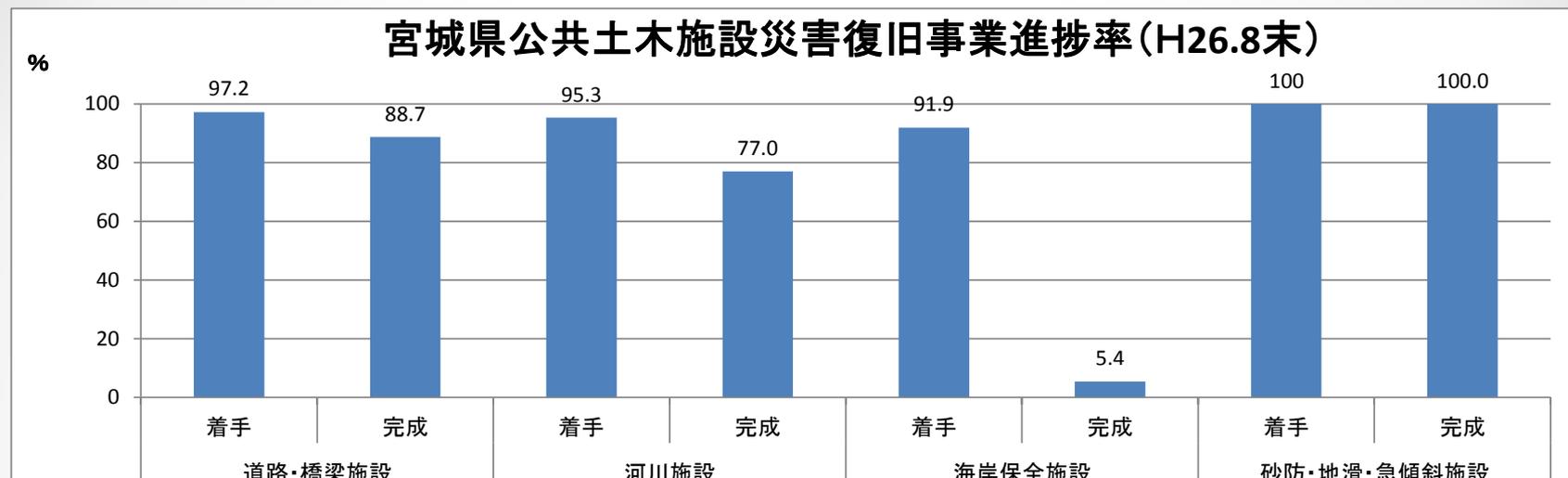


海面を埋め尽くす材木やガレキ



広域沈下し、波をかぶる岸壁

◆ 海岸保全施設にかかる課題



海岸保全施設が着手率に比べて完成率が低い

- ・ コンクリート：河川等よりも、ボリュームが必要
⇒ 仮設プラント（*3）が4基建設され、量的には何とかなる感覚
（*3）能力が低く、コンクリートの単価も割高（約2倍）
- ・ 用地の問題：主に県北部 海近くまで民地
※ 県南部 民地までに広い海浜と国有防災林
⇒ 用地は、海浜まででおさまっている

◆派遣職員を受け入れて感じることに

- ・ 職員だけでなく、業者も全国から来ているが、例えば、方言等で特に困ることはない
- ・ よくやってもらっている

◆その他課題等

①復旧・復興の遅れ

- ・ 集中復興期間が5年間（H23～27年度）
⇒議会等では復旧でH29年度までと言いだめた
復興はさらにプラス2～3年かかる感覚
- ・ 阪神と比べても被災地域が広いので、時間がかかる

②復興交付金

- 査定が厳しい （例）50世帯用住宅に70台分駐車場→「過大」
※公共交通機関が不十分、1家2台は普通

宮城県長寿社会政策課、宮城県サポートセンター支援事務所



長寿社会政策課 齋藤主幹

訪問調査のテーマ：

- ・ 宮城方式（*4）の仮設住宅入居者支援について
- ・ 仮設住宅入居者の抱える課題等について

（*4）

- ・ 地域の人たちを活用し、研修等でスキルアップを図りながら寄り添う支援
- ・ 対応困難な場合は、支援員から専門家へつなぐ



サポートセンター 左から時計回りに増子さん、真壁さん、鈴木所長、山下アドバイザー、浜上アドバイザー

◆仮設住宅の状況

①入居戸数 当初 47,000戸 → 8月末 33,000戸

⇒ 減少分は自立再建した方

②災害公営住宅の進捗 完成が11%

※完成は、津波被害がなかったところに建てたものが多い

沿岸部分では土地が見つけれられない

③仮設住宅サポートセンター

市町村が仮設住宅の集会所等を活用して、県内で61箇所設置

生活支援相談員（*5）等を緊急雇用で雇って巡回等を実施

（*5）地域に住んでいる人たちで、社会福祉の専門知識はほぼない

宮城県内で約700人

◆仮設住宅入居者の課題

- ①震災前の複数世帯暮らしが、震災後仮設住宅で別世帯暮らし
→そのまま別世帯として暮らす
→高齢者世帯の見守りが重要な課題
- ②今までの地域から離れて、認知症や病状の悪化
- ③女性よりも男性が孤立化する傾向
- ④仮設・みなし仮設住宅入居期間が、最長8年の見込み
※阪神大震災では5年
- ⑤災害公営住宅への移転後の孤独死対策
※阪神大震災で多かった
- ⑥災害公営住宅立地地域が入居者を快しとしないケース
- ⑦仮設住宅での他地区出身者同士のあつれき
- ⑧みなし仮設住宅移転世帯で、世代間の指向（定住、帰還）の違い

◆宮城県サポ-トセンター支援事務所について

①設置の背景

市町職員が震災業務に忙殺 ⇒ 県として後方支援が必要と判断
県社協が災害ボランティア対応で手一杯 ⇒ 県社会福祉士会に委託

②主な事業内容

・相談員の人材育成

ステージに応じた研修で、一定の専門性を身に付ける

今後の地域づくりも支援員が担っていけるような素地づくり

・アドバイザーの派遣 2人のアドバイザーが県内サポ-トセンターを巡回し、 相談員へ助言等

③今後の見通し

- ・ H27年度までは予算（基金）確保、その後は未定
 - ・ 仮設住宅がある限り、支援は必要
 - ・ 災害公営住宅移転後の方が孤立しやすい⇒支援していくべき
- ※兵庫県は、今も災害公営住宅の見回りを実施

④気付き

支援員の重要性：専門職と同じことはできないが、長屋のコミュニティの中でお節介を焼ける人が大事

⑤設置の効果 孤立死の案件発生なし

◆三重県へのアドバイス

- ・ 小規模ボランティアセンターが多数必要⇒殺到するボランティアに的確に対応
 - ・ どこにどういう支援ができるか、把握できる体制づくり
- （例）支援物資の受付・仕分けをしてくれる団体との協定締結

派遣職員との意見交換会



左から時計回りに
水上主査、高田主査、山下技師、
渡辺技師、伊藤主事、奥主査、
正木主幹

担当業務

水上主査：防潮堤の整備

高田主査：建築確認

山下技師：河川・砂防工事の監督

渡辺技師：埋蔵文化財の発掘

伊藤主事：観光イベント、福島

ファンクラブの促進

奥主査：農地の区画整理・復旧

正木主幹：用地買収

◆派遣先の環境

①時間外勤務　　ほとんどない～月100時間程度

②休日出勤　　業務が多忙時は、自主的に

③休暇

- ・多忙な職員は取りにくい

- ・「申し訳ない」という気持ちから取らない

④派遣先県幹部との接点　　意見交換会等がある職員・ない職員

⑤任期付き職員を大量採用

元土木建築業関係者や行政職員、民間企業社員等経歴がさまざま
⇒業務効率に差（担当業務に関連した経験がある職員・ない職員）

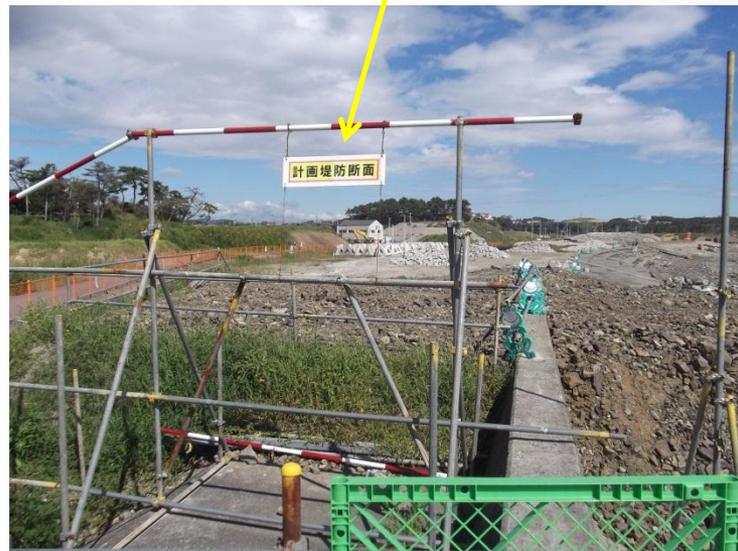
◆派遣先で戸惑ったこと・感じたこと

- ①システムの違い 設計積算システム、進行管理システム
- ②三重県では外部発注していた業務を、職員が直営で実施
- ③膨大な事業量・予算のため、非常にタイトなスケジュールの中での業務
- ④高台移転用地造成の遅れから、待ちきれない人が個々に移転を開始しており、コミュニティの崩壊を懸念
- ⑤公共土木施設の復旧は、H26年度から3～5年は必要との実感
- ⑥用地買収の件数が膨大で、任期付き職員等の増員では追いつかないため、三重県では被災前に用地専門職育成の必要性を実感

仙台市周辺被災地の視察



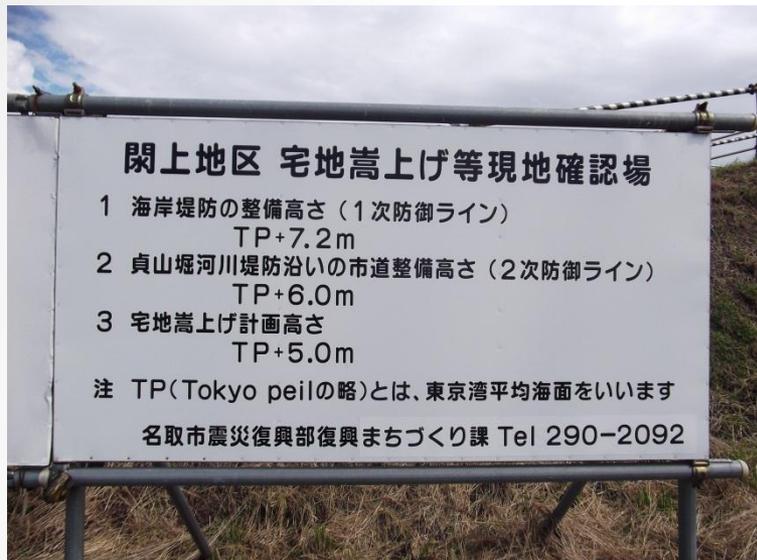
◆宮城県七ヶ浜町 菖蒲田浜



◆宮城県仙台市若林区荒浜周辺



◆宮城県名取市閑上地区



◆宮城県岩沼市相釜地区



「千年希望の丘」

